

令和3年度決算

# 大洲市の財務書類

(令和4年3月31日現在)



## I. 令和3年度 大洲市財務書類の公表について

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記という方法を採用しています。これは、取引における現金の収入・支出を記録することで、現金預金の動きを明確に把握することができるものです。

しかし、単式簿記では、地方公共団体が所有している土地・建物などの資産の状況や、今後返済予定である地方債の負債額などのストック情報、減価償却費など現金支出を伴わない行政サービスを提供するための費用が算出されていないことが問題とされていました。

そのため、現在の単式簿記を補完し、より実態に即した財政状況を明らかにするために、国において、「固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成に関する統一的な基準」を示すと共に、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」に基づく平成28年度決算での財務書類を作成するよう要請がありました。

そこで、大洲市では、平成20年度決算から平成27年度決算においては、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成していましたが、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

### 1. 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする従来の会計制度に対して、発生主義・複式簿記である企業会計の手法を導入するものであり、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月）（総務省）」で示されている様式により、財務書類4表と財務書類に関連する事項についての附属明細書、及び財務書類作成における説明事項を示した注記を加えて作成しています。

財務書類4表は、① 貸借対照表、② 行政コスト計算表、③ 純資産変動計算書、④ 資金収支計算書の4つの書類で構成しています。

名 称	概 要
① 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示するものです。 基準日時点での保有資産及び、資産を形成するために要した財源（負債・純資産）を示しています。
② 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の地方公共団体の行政サービスに伴うコストを示したものです。 行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコストや、従来の現金主義会計では捕捉できなかった減価償却費など現金の支払いを伴わない費用と、行政サービスの対価として得られた収入を対応させて表示しています。
③ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、1年間にどのように増減したかを示したものです。
④ 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	1年間の現金の収入・支出を、性質の異なる3つの区分（業務的収支、投資的収支・財務的収支）に分けて示したものです。

## 2. 財務書類の連結対象範囲

「統一的な基準」により、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成しています。

### 連結対象とする会計等の範囲

大洲市の一般会計と4つの特別会計を対象とする一般会計等財務書類、その他の特別会計及び企業会計を含めて対象とする全体財務書類、更に本市と関係のある団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）を含めて対象とする連結財務書類を作成しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、当年度の経費負担割合に応じた比例連結またはみなし連結を行っています。

会計名・団体名		対象範囲	
大洲市の会計	普通会計	一般会計	一般会計等
		土地取得造成特別会計	
		住宅新築資金等貸付事業特別会計（令和2年度末廃止）	
		商業集積施設管理特別会計（令和2年度末廃止）	
		飲料水供給事業特別会計	
	特別会計	国民健康保険特別会計	全体
		国民健康保険診療所特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		港湾施設事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		温泉事業特別会計	
	企業会計	水道事業会計	全体
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
一部事務組合・広域連合	大洲・喜多衛生事務組合	連結	
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合		
	大洲地区広域消防事務組合		
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（4会計）		
	愛媛県市町総合事務組合（3会計）		
	愛媛地方税滞納整理機構		
	愛媛県後期高齢者医療広域連合		
地方公社・第三セクター等	ひじかわ開発株式会社	連結	
	株式会社清流の里ひじかわ		
	株式会社ゆうとびあ河辺		
	青島海運有限会社		
	担い手公社河辺やまびこ有限会社		
	一般社団法人キタ・マネジメント		

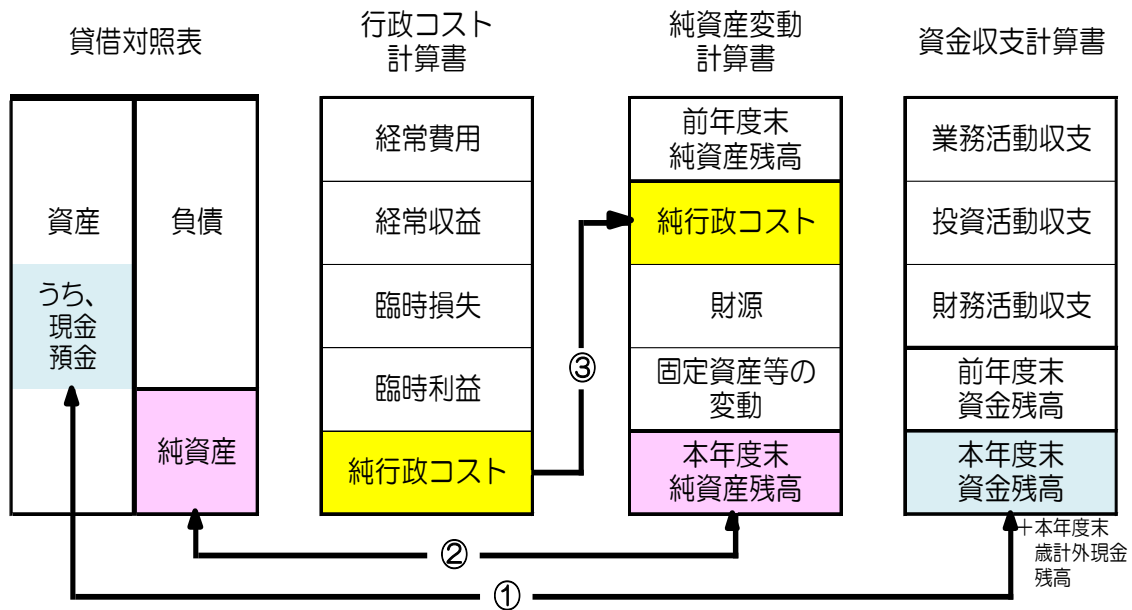
### 3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。  
 なお、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日）の出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

### 4. 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は、以下の図のとおりです。

財務書類4表の相互関係図



- ① 貸借対照表のうち現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 貸借対照表の純資産の金額は、純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

## Ⅱ. 大洲市の財務書類4表について

### 1. 貸借対照表

年度末（令和4年3月31日）における資産、負債、純資産の状況を示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体	連結	科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	110,062	131,401	137,757	固定負債	32,896	52,924	54,792
有形固定資産	98,338	124,513	128,937	地方債(等)	29,287	38,811	38,997
事業用資産	48,898	52,293	55,024	退職手当引当金	3,382	4,444	6,104
インフラ資産	48,804	69,251	70,812	その他	227	9,669	9,691
物品	635	2,969	3,101	流動負債	4,211	6,097	6,351
無形固定資産	61	81	97	1年内償還予定地方債(等)	3,742	5,101	5,185
投資その他の資産	11,664	6,807	8,724	未払金	15	388	420
投資及び出資金	5,368	214	137	未払費用	-	-	11
投資損失引当金	△ 36	△ 36	-	前受金	-	-	0
長期延滞債権	438	495	495	賞与等引当金	304	429	519
長期貸付金	16	16	16	預り金	33	33	62
基金	5,883	6,129	8,086	その他	117	147	155
その他	-	-	1				
徴収不能引当金	△ 6	△ 12	△ 12	負債合計	37,106	59,021	61,143
流動資産	7,800	11,018	11,764	前年度比	1,692	1,603	1,551
現金預金	3,993	5,987	6,716				
未収金	42	734	742				
短期貸付金	11	11	11				
基金	3,758	3,758	3,758				
棚卸資産	-	59	67				
その他	-	499	500				
徴収不能引当金	△ 3	△ 30	△ 30				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	117,862	142,419	149,522	負債及び純資産合計	117,862	142,419	149,522
前年度比	3,080	2,953	2,531	前年度比	3,080	2,953	2,531

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

資産の部：施設・道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

負債の部：地方債や退職手当引当金など、将来の負担となるものです。

純資産の部：現在までの負担で形成された資産で、返済の必要がないものです。

資産については、一般会計等では増加傾向にあります。

令和3年度は、前年度と比べインフラ資産が12億5千万円増加、基金が6億6千万円増加、現金預金が12億5千万円増加しました。

インフラ資産の増加の要因は、多額の支出を伴う橋梁の修繕を行ったことに加え、防災行政無線のデジタル統合化に伴う資本的支出などが計上されたためです。

基金の増加は、将来行う事業に充てることを目的に合併振興基金に5億円、将来の地方債償還に備えて減債基金に1億8千万円積み立てたためです。

将来の世代の負担となる負債も、一般会計等では増加傾向にあります。

前年度と比べ地方債が19億6千万円増加しました。防災行政無線のデジタル統合化や小学校屋内運動場建替などの施設の整備や、情報通信基盤整備事業補助金などに充てるため、地方債の発行を行いました。平成29年度以降、地方債の発行額が償還額を上回っている状況が続いています。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中（1年間）に経常的に発生する人的サービスや各種給付サービスなどの行政サービスに要したコスト「経常費用」と、行政サービスに対する収益「経常収益」を示したものです。

また、災害復旧費などの「臨時損失」と、資産売却などにより生じた「臨時利益」を併せて表示しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	23,588	37,420	45,183
業務費用	12,677	17,956	20,897
人件費	4,930	7,055	8,623
物件費等	7,555	10,370	11,404
その他の業務費用	193	531	869
移転費用	10,911	19,465	24,286
補助金等	6,283	16,409	21,210
社会保障給付	3,051	3,052	3,052
他会計への繰出金	1,574	-	-
その他	4	4	24
経常収益	1,090	4,625	6,080
使用料及び手数料	395	3,654	3,700
その他	695	971	2,380
純経常行政コスト	22,498	32,796	39,103
臨時損失	2,553	2,591	2,570
臨時利益	40	67	71
純行政コスト	25,012	35,319	41,602
前年度比	△ 1,076	△ 616	△ 845

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

純行政コストは、一般会計等では前年度と比べ減少しました。  
減少の要因は、臨時損失に計上となった新型コロナウイルス感染症対策経費や災害復旧事業費が減少したためです。

毎年度、経常的に発生する純経常行政コストは、一般会計等では前年度と比べ12億円増加しました。  
増加の要因は、移転費用の補助金等に情報通信基盤整備事業助金が14億4千万円計上となったためです。  
一方、人件費や委託料などの物件費、施設の維持補修費などは、前年度と比べ抑制されました。

行政サービス利用の対価である経常収益は、一般会計等では2千万円の増加となりました。令和3年度より学校給食費が公会計化に伴って収益計上となった一方で、残土処理場の使用料が減少しました。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産（現在までの世代が負担し、将来返済が不要な財産）が、会計期間（1年間）中にどのように増減したかを示しており、「財源」、「資産評価差額」「無償所管換等」、「比例連結割合変更に伴う差額」、「その他」に区分して表示していません。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	79,368	82,048	87,399
純行政コスト（△）	△ 25,012	△ 35,319	△ 41,602
財源	26,399	36,785	42,781
税収等	17,599	21,513	24,378
国県等補助金	8,801	15,272	18,403
本年度差額	1,388	1,465	1,179
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 148	△ 116	△ 116
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 73
その他	148	0	△ 11
本年度純資産変動額	1,388	1,350	979
本年度末純資産残高	80,756	83,398	88,379

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

純行政コスト……………行政コスト計算書（5ページ）の「純行政コスト」欄の数値をマイナス表記した額と一致します。

本年度末純資産残高…貸借対照表（4ページ）の「純資産合計」と一致します。

税収等や国県等補助金の財源から純行政コストを除いた本年度差額は、財源が純行政コストを上回ったことから、13億9千万円の増加となりました。

財源の税収等は地方交付税が増加した一方で、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対策経費に充てる国庫支出金や災害復旧事業費負担金が減少しました。

本年度差額から純資産を変動させる項目を増減した本年度純資産変動額は、一般会計等では13億9千万円の増加となり、本年度末の純資産額は807億6千万円となりました。

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間（1年間）の資金収支の状況を示したものです。  
「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	3,267	3,928	許容されているため省略 記載を省略することが	
業務支出	20,144	32,899		
業務費用支出	9,232	13,434		
移転費用支出	10,912	19,465		
業務収入	22,549	35,948		
税金等収入	17,613	21,201		
国県等補助金収入	4,010	10,266		
使用料及び手数料収入	386	3,671		
その他の収入	539	811		
臨時支出	2,522	2,536		
臨時収入	3,384	3,415		
投資活動収支	△ 3,869	△ 4,135		
投資活動支出	6,126	7,364		
投資活動収入	2,257	3,229		
財務活動収支	1,849	1,411		
財務活動支出	3,119	4,457		
財務活動収入	4,969	5,867		
本年度資金収支額	1,247	1,203		1,095
前年度末資金残高	2,712	4,751		5,585
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		△ 24
本年度末資金残高	3,959	5,954	6,656	
前年度末歳計外現金残高	32	32	35	
本年度歳計外現金増減額	1	1	26	
本年度末歳計外現金残高	33	33	61	
本年度末現金預金残高	3,993	5,987	6,716	

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は、貸借対照表（4ページ）の資産の部—流動資産—現金預金と一致します。

業務活動収支：税金などによる収入や、行政サービスの提供のために必要となる支出

投資活動収支：施設・道路など固定資産の形成や、投資的な活動に係る収入・支出

財務活動収支：市債の発行や償還などの資金調達に係る収入・支出

令和3年度の一般会計等における業務活動収支は、臨時支出及び臨時収入の減少に伴って、前年度と比べ2億5千万円増加の32億7千万円の黒字となりました。

投資活動収支は、基金取崩収入の増加や出資金の返還に伴って、前年度と比べ赤字額が4億4千万円減少し、38億7千万円の赤字となりました。

財務活動収支は、前年度と比べ4億6千万円増加して18億5千万円の黒字となりました。財務活動収入は、前年度と比べ5億7千万円増加しており、平成29年度以降増加傾向にあります。地方債の発行によるもので、必然的に地方債償還支出も増加傾向となっています。



# 用語解説

## 1. 貸借対照表

科目名	解説
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	
有形固定資産	行政活動を行うために長期に渡って使用する資産
事業用資産	公共サービスに使用されている土地や建物で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅など）
インフラ資産	道路、橋梁やトンネル、上下水道など社会基盤となる資産
物品	車両、備品など
無形固定資産	ソフトウェア、温泉権、著作権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券や関連団体への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体の実質価額が取得価額より著しく低下した場合に評価を行い、低下した額を引き当てたもの
長期延滞債権	税金や使用料など、未収となってから1年以上経過しているもの
長期貸付金	個人や団体に対する金銭の貸付で、償還予定が1年を超えるもの
基金	流動資産の基金に区分されない基金
その他	固定資産に区分される上記及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権などの金銭債権に対する将来取立不能額（不納欠損額）を見積もったもの
流動資産	
現金預金	現金や預金など
未収金	税金や使用料など、未収となってから1年以内のもの
短期貸付金	個人や団体に対する金銭の貸付で、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び特定の地方債の償還に充てるもの以外の減債基金
棚卸資産	売却目的で保有している資産
その他	流動資産に区分される上記及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金などの金銭債権に対する将来取立不能額（不納欠損額）を見積もったもの
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	
地方債	市が発行した地方債で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	基準日時点で職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職手当の見積額
その他	固定負債に区分される上記以外のもの
流動負債	
1年内償還予定地方債	市が発行した地方債で、翌年度に償還予定のもの
未払金	特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与のうち本年度負担額
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など一時的に預かっているもの
その他	流動負債に区分される上記以外のもの

※ 「固定資産」と「流動資産」、「固定負債」と「流動負債」の区分は、1年基準を採用しています

## 2. 行政コスト計算書

科目名	解説
経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や職員報酬、退職手当負担金など
物件費等	消耗品、光熱水費や通信費、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債の利息、徴収不能引当金の繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金、交付金など
社会保障給付	医療給付、生活保護費などの社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への資金の支出
その他	補填及び賠償金、寄附金など
経常収益	
使用料及び手数料	使用料、手数料、営業収益など
その他	受取利息、営業外収益など
臨時損失	臨時的に発生する費用で、災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	臨時的に発生する収益で、災害による保険金の収入、資産の売却により生じた利益など

## 3. 純資産変動計算書

科目名	解説
財源	
税収等	市税や地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国や県からの補助金
資産評価差額	資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など
比例連結割合変更に伴う差額	比例連結を行う一部事務組合等の連結割合が変動した場合の、期首純資産残高の変動額
その他	上記以外の資産及び負債の変動額

## 4. 資金収支計算書

科目名	解説
業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障費など、毎年度継続的に支出されるもの
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料など、毎年度継続的に収入となるもの
臨時支出	災害復旧事業費など、臨時的に支出されるもの
臨時収入	資産の売却に伴う収入など、臨時的に収入となるもの
投資活動収支	
投資活動支出	有形固定資産等、基金積立金、投資や貸付金の資産形成のために支出したもの
投資活動収入	資産形成の財源に充てられた補助金、取崩した基金、固定資産の売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債などの元金の償還
財務活動収入	地方債などの借入による収入
比例連結割合変更に伴う差額	比例連結を行う一部事務組合等の連結割合が変動した場合の期首資金残高の変動額
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など市の所有に属さない現金

### Ⅲ. 財務書類から分かる財政指標

財務書類4表を以下の視点から指標化し、本市の財務状況を分析します。

#### 《分析の視点》

##### [1] 将来世代に残る資産はどのくらいあるか【資産形成度】

将来世代に残る資産、資産が形成されてからの時間の経過を示す比率について分析します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの資産
- ⇒ (2) 有形固定資産減価償却率

##### [2] 将来の世代と現代の世代との負担の分担は適切か【世代間公平性】

現在保有している資産を形成するにあたり、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。

- ⇒ (3) 将来世代負担比率
- ⇒ (4) 純資産比率

##### [3] 財政の健全性が保たれているか【継続可能性(健全性)】

決算年度末時点での負債の程度を分析し、財政状況が健全に推移しているかどうかを分析します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの負債
- ⇒ (5) 基礎的財政収支

##### [4] 行政サービスは効率的に提供されているか【効率性】

現水準の行政サービスを提供する上で必要となっている経費について、行政サービスの効率性を検証します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの行政コスト

##### [5] 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合が適切かを検証します。

- ⇒ (6) 受益者負担比率

## 《分析指標》

### (1) 住民1人当たりの資産、負債、純資産、行政コスト

令和3年度		資産	負債	純資産	純行政コスト	純経常行政コスト
		一般会計等	285万円	90万円	196万円	61万円
	全体	345万円	143万円	202万円	86万円	79万円
	連結	362万円	148万円	214万円	101万円	95万円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口（41,300人）

令和2年度		資産	負債	純資産	純行政コスト	純経常行政コスト
		一般会計等	273万円	84万円	189万円	62万円
	全体	332万円	137万円	195万円	86万円	74万円
	連結	350万円	142万円	208万円	101万円	90万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口（42,004人）

#### 《資産・負債・純資産について》

住民1人当たりで換算して、一般会計等では前年度と比べ資産が12万円、負債が6万円それぞれ増加しました。

資産の増加の要因は、橋梁の修繕や肱川・河辺地域の防災行政無線のデジタル統合化などによる有形固定資産の増加や、現金預金や将来現金化が可能な基金が増加したためです。負債の増加の要因は、将来世代の負担となる地方債等が増加したためです。

今後も、災害復旧・復興や老朽化に伴う施設等の改修や建替が見込まれていますが、人口は減少しているため、住民1人当たりの資産・負債は増加するものと推測されます。効率的な施設への投資や既存施設の長寿命化などにより資産の増高の抑制を図るとともに、年度毎の地方債の借入額に限度額を決め、計画的な地方債の管理を行います。

#### 《行政コストについて》

住民一人当たりで換算して、一般会計等の行政コストは臨時損失である新型コロナウイルス感染症対策経費が減少したため、前年度と比べ1万円減少し、61万円となりました。

純経常行政コストは、情報通信基盤整備事業補助金の影響で、前年度と比べ3万円増加し、54万円となりました。

今後も、多種多様な住民サービスの提供や固定資産の維持管理費用の増加が見込まれていることから、効率的な財政運営や経常経費の縮減などに努めます。

### (2) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物など、物品以外の償却資産）について、耐用年数に対して資産を取得してからどの程度経過しているかを表すものです。

この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを示しています。

算出方法	減価償却累計額 / (有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)					
令和3年度	一般会計等	67.2%	全体	62.9%	連結	62.9%
令和2年度	一般会計等	67.2%	全体	62.7%	連結	62.7%

有形固定資産は全体的に形成されてから耐用年数の約6～7割が経過している状況にあります。

### (3) 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す資産に対して、将来の償還等が必要な地方債（将来世代への負担）による調達割合を表しています。  
割合が高いほど、将来世代の負担割合が大きいことを示しています。

算出方法		(地方債等+1年内償還予定地方債等-特例地方債) / (有形固定資産+無形固定資産)				
令和3年度	一般会計等	26.0%	全体	29.3%	連結	28.5%
令和2年度	一般会計等	24.2%	全体	28.3%	連結	27.5%

一般会計等では、前年度と比べ1.8%増加しました。平成30年度以降は、災害からの復旧・復興や公共施設等の整備のために地方債を多く発行しているため、増加傾向にあります。

### (4) 純資産比率

返済義務のない純資産の総資産に対する割合です。  
企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であることを示しています。

算出方法		純資産 / 総資産				
令和3年度	一般会計等	68.5%	全体	58.6%	連結	59.1%
令和2年度	一般会計等	69.1%	全体	58.8%	連結	59.5%

一般会計等では、前年度と比べ0.6%減少しました。有形固定資産の整備や基金積立の財源を地方債の発行で多く賄ったことより、資産を自己資本で賄った割合が減少しました。

### (5) 基礎的財政収支

地方債及び基金の取崩などを除く税収などの歳入と過去の地方債などに対する償還金及び基金の積立を除いた歳出の差を表したものです。  
この差が均衡していれば、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

算出方法		業務活動収支+投資活動収支（基金積立支出・基金取崩収入を除く）-支払利息支出		
令和3年度	一般会計等	1億3,563万円	全体	6億9,342万円
令和2年度	一般会計等	△2億6,850万円	全体	△7,341万円

一般会計等では、前年度と比べ4億413万円増加しました。増加の要因は、税収等収入や国県等補助金の業務収入が増加したことに伴って業務活動収支が増加した一方、公共施設等整備費支出が減少したことや出資金の返還により投資活動収入が増加したためです。平成30年度以降、初めて黒字に転じました。

本年度は、基礎的財政収支の均衡は保たれましたが、地方債の発行に頼った財政運営となっています。

## (6) 受益者負担比率

経常費用に対する、使用料及び手数料などを主とする経常収益の割合を示しています。

算出方法		経常収益／経常費用				
令和3年度	一般会計等	4.6%	全体	12.4%	連結	13.5%
令和2年度	一般会計等	4.8%	全体	14.1%	連結	14.6%

一般会計等では、前年度と比べ0.2%減少しました。経常費用に情報通信基盤整備事業補助金が計上されたことが減少の要因です。

全体や連結の割合が一般会計等に比べ高いのは、受益者負担比率の高い上下水道事業や病院事業などが含まれているためです。